



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5434-7730

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,621	7.9	207	68.4	207	68.4	129	69.2
2019年3月期第3四半期	1,759	3.3	657	21.1	657	26.2	418	27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.22	6.21
2019年3月期第3四半期	20.05	19.96

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,661	2,639	72.1
2019年3月期	3,172	2,720	85.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,639百万円 2019年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,340	0.7	300	61.4	300	61.5	136	71.7	6.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	20,966,400 株	2019年3月期	20,965,200 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	408,831 株	2019年3月期	4,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	20,764,280 株	2019年3月期3Q	20,889,635 株

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(企業結合等関係)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用・所得情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、長引く米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などにより世界経済の不確実性が依然として高いことや国内各地で発生した自然災害の影響や消費税増税による個人消費への影響等により先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年12月の有効求人倍率は1.57倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、「2018年 日本の広告費」(株式会社電通 2019年2月28日発表)によりますと、大規模プラットフォームを中心に、自社プラットフォームを保有している媒体社が運用型広告の機能拡充と共に広告販売に注力した結果、インターネット広告媒体費は前年比118.6%の1兆4,480億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、人材系メディアにおいては市場全体における人材サービスの多様化及び当社クライアントニーズの多様化に対しサイト改善や集客経路の見直し等の対応を実行したほか、マーケティングソリューションにおいてもアカウント獲得は順調に推移したものの当初の想定より収益化が遅れたため商品形態の変更を実施いたしました。また、事業譲受した不動産賃貸メディア「DOOR賃貸」の運営を2019年12月から開始しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,621百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。また、営業利益は207百万円(同68.4%減)、経常利益は207百万円(同68.4%減)、四半期純利益は129百万円(同69.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は3,661百万円となり、前事業年度末に比べ489百万円増加しました。これは主に、のれんの増加1,191百万円、繰延税金資産の増加533百万円、未収消費税等の増加164百万円、投資有価証券の増加150百万円、現金及び預金の減少1,549百万円によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は1,022百万円となり、前事業年度末に比べ570百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加640百万円によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,639百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加129百万円、自己株式の増加210百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年4月26日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は、本日(2020年2月13日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,350	1,064,231
売掛金	326,504	239,523
前払費用	15,911	18,502
未収消費税等	8,538	172,891
未収還付法人税等	—	71,295
その他	17,866	24,301
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	2,982,136	1,590,710
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	3,091	2,406
工具、器具及び備品(純額)	1,963	4,669
有形固定資産合計	5,054	7,076
無形固定資産		
ソフトウェア	39,576	53,693
のれん	38,141	1,229,459
顧客関連資産	42,673	37,493
無形固定資産合計	120,391	1,320,646
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	168,359
敷金	12,527	11,983
繰延税金資産	—	533,514
会員権	28,300	28,300
長期前払費用	5,733	1,039
投資その他の資産合計	64,561	743,196
固定資産合計	190,007	2,070,920
資産合計	3,172,144	3,661,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,576	14,705
未払金	246,368	187,238
未払費用	16,778	6,566
未払法人税等	169,154	—
前受金	4,667	4,928
預り金	6,072	3,679
賞与引当金	—	5,235
1年内返済予定の長期借入金	—	160,000
その他	64	16
流動負債合計	449,681	382,371
固定負債		
長期借入金	—	640,000
繰延税金負債	2,335	—
固定負債合計	2,335	640,000
負債合計	452,017	1,022,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,462	395,473
資本剰余金	353,587	353,598
利益剰余金	1,971,544	2,100,655
自己株式	△467	△210,467
株主資本合計	2,720,126	2,639,259
純資産合計	2,720,126	2,639,259
負債純資産合計	3,172,144	3,661,631

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,759,950	1,621,336
売上原価	75,467	106,967
売上総利益	1,684,483	1,514,368
販売費及び一般管理費	1,026,537	1,306,554
営業利益	657,946	207,814
営業外収益		
受取利息	11	12
為替差益	—	0
雑収入	—	37
営業外収益合計	11	49
営業外費用		
支払利息	—	203
為替差損	98	—
営業外費用合計	98	203
経常利益	657,858	207,661
税引前四半期純利益	657,858	207,661
法人税等	238,919	78,549
四半期純利益	418,939	129,111

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が210,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が210,467千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2019年12月1日付で事業譲受を実施致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称

株式会社リブセンス

② 譲り受けた事業の内容

成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」

③ 事業の譲受の理由

当社は、人材関連サイト、スクール情報サイトを運営しており、新たな分野への進出による事業ポートフォリオ拡大により、企業価値の向上を図ることを目的としております。

④ 企業結合日

2019年12月1日

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑥ 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を譲り受けたことによるものです。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年12月1日から2019年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,750百万円
-----------	----------

取得原価	1,750百万円
------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,214百万円

なお、のれんの金額は当第3四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。